

「森林の仕事ガイダンス」を通してみえた

林業の魅力と課題

昨年十一月二〇日、二一日の両日、東京国際フォーラム（東京都港区）で開催された「森林（もり）の仕事ガイダンス」は、幅広い年齢層の男女でにぎわった。

森林の仕事ガイダンスは林業に興味

がある人向けの就職相談会だ。主催の全国森林組合連合会（全森連）や各都道府県の森林組合がブースを設け、来場者に対して林業に就業するための方法や採用条件、労働条件などを説明する。就職のあつせんは行わない。

来場者は二〇代から三〇代

の男性が目立つが、なかには若い女性や白髪まじりの中高年男性の姿も見受けられる。ガイダンスの開催は今年で五回目。環境問題への関心の高まりから、来場者数は増加傾向にある。昨年度は世界的な不況の影響もあり、過去最高の八〇四〇人にも達した。本年度は東京を皮切りに大阪、名古屋、広島でも開催する予定だ。

**自然へのあこがれだけでは
ない、林業志望の動機**

来場者はまず、入口近くのコーナーで開催されるオリエンテーションに参加する（下の会場係員に勧められる（下の写真）。ここでは、林業に対して漠然としたイメージしかもってない人も「伐採」や「集

材」といった作業の流れや、後述する「緑の雇用」研修生になるための手順などを知ることができる。林業に興味をもって間もない来場者でも基本的な知識や情報を仕入れることにより、相談ブースでスムーズに質問できるようなとの配慮だろう。

来場者の声を聞いた。

「東京でシステムエンジニアをしている。毎日パソコンに向かう仕事に嫌気がさしていたころ、ガイダンスのポスターを目にした。正直、林業のことはよくわからないが、自然のなかで働くことには魅力を感じる」

「不況で給料は大幅に下がった。どうせ安い給料で働くなら、やりがいを感じられる仕事をしたい。もともと自然は好きなので林業に就くのも悪くないと思いついて、ガイダンスに参加した」

彼らのように自然のなかで働くことにあこがれて林業を志望する人は少なくない。だが、今年はそれだけではなく、全森連担い手・雇用対策部長の中島公彦氏は本年度の来場者の特徴を次のように説明する。

「昨年度までは就職相談を受けるのは全来場者の三分の一程度だったが、今年度は厳しい雇用状況の影響を受けか、約半数が相談ブースを訪れた。

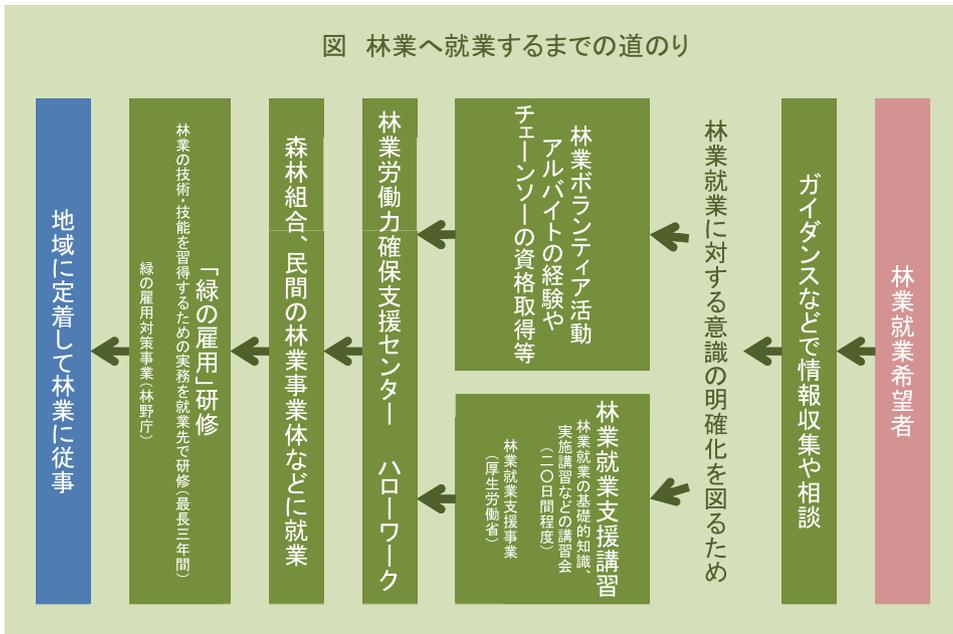
そのなかには就職活動中の大学生の姿も目立った。彼らは事前にインターネットなど情報を仕入れており、林業の辛さ、厳しさも知ったうえでガイダンスに来ている。自然へのあこがれだけで来ているようなうわついた雰囲気は感じられない」

会場の特設ステージでは「緑の雇用」研修生らによるトークライブイベントが催されていた。

「山の空気は澄んでいるし、食べ物もおいしい」と笑顔で語るのは千葉県



図 林業へ就業するまでの道のり



で今年一月から研修生として働く佐藤垂矢子さんだ。佐藤さんはもともと自然が好きで、木のぬくもりにあこがれてこの世界に飛び込んだ。

群馬県で働く鈴木道生さんは「林業に就いてから家族と過ごす時間が増えた」そうだ。前職は上下水道設備関連の仕事に就いていたという鈴木さんは義理の父が林業にたずさわっていたことがきっかけでこの世界に入ったとい

う。

確かに体力的にはきつい仕事だ。千葉県の佐藤さんは「疲労のあまり、翌朝、昼食のお弁当をつくれないうこともしばしばだ」という。だが、それだけにやりがいもある。「自然のなかで身体を動かして働くのはたのしい」。

若い研修生たちに混じって、ベテラン指導員も林業での働きがいを語った。大分県の森林組合で研修生の指導員にあたる高田好則さんは木をうまく切ることや、風倒木の処理にやりがいを感じるそうだ。群馬県の鈴木さんは最後に「林業は若い力を必要としている。きつい仕事だがぜひ門を叩いてほしい」と訴えた。

林業就業への道

林業に就業するまでの流れは図のとおりだ。まず、インターネットやガイダンスで情報を収集する。ある程度知識を仕入れたら、ボランティア活動や講習会に参加して、林業で働く動機や目的意識を明確にする。全森連が厚生労働省の委託を受けて行う「林業就業支援講習」を受講するのも手だ。林業で働く決意が固まった

ら、各都道府県にある林業労働力確保支援センターやハローワークで就職相談を受ける。担当員が希望に応じた求人情報を提供してくれる。森林組合や民間の林業関連企業への就職が決まったら、「緑の雇用」研修生になることができる。

「緑の雇用」制度は、林業の担い手を確保、育成することを目的に林野庁が全森連に委託して行っている事業だ。林業への就業希望者を雇って、研修を実施する森林組合、企業などに研修費用を補助する。研修期間は三年間。一年めは植え付け、下狩り、間伐などの基本的な技術、技能を約二〇〇日かけて学ぶ。二年めの「技術高度化研修」では風倒木やかかり木の処理といった高度で危険を伴う作業技術を約一〇〇日かけて習得する。最後の年は約一五〇日間の「森林施業効率化研修」を受講する。コストをおさえて、効率的に作業を行うための技術を習得するのが目的だ。平成二〇（二〇〇八）年度は研修を修了した一一五〇人のうち、一一二一人が林業に定着したという。

低賃金が雇用吸収のネックに

政府が一月二四日に打ち出した緊急雇用対策では、雇用創造策の一環として、介護、農業などと並んで林業が雇用の受け皿に位置づけられた。年内には「森林・林業再生プラン」（仮称）も策定される予定だ。だが、果たして林業は雇用吸収力としてどの程度の可能性をもっているのだろうか。

熊本県のブースで来場者の相談にあたった財団法人熊本県林業従事者育成基金の紫垣秀道指導会長は言う。

「森林を維持するための仕事はたくさんある。だが人手が足りない」。一九七五年には約一八万人いた林業従業者も二〇〇五年には五万人程度まで減少した。しかも、従業者の約三割は六五歳以上の高齢者だ。

林業への新規就業を阻む要因の一つとなっているのが賃金水準の低さだ。林業の平均賃金は日給七〇〇円〜八〇〇〇円程度。月給制の場合でも二〇万円から三〇万円程度。森林組合から仕事を請け負う作業班員にはベースアップもないという。現在の年収が八〇〇万円だというある就業希望者は相談員から林業の賃金の低さを聞いて愕然としていたという。「これではローンの支払いをしながら家族を養うことはできない」と肩を落として立ち去ったそうだ。

林業の低賃金の背景には木材価格の下落がある。一九六一年に政府が木材の輸入自由化を決めたことにより、安価な外材が流入。木材価格は昭和五五年を境に下がり続けた。杉の全国平均単価（山元立木価格）でいえば、一九八〇年のピーク時には二万二七〇七円だったものが、二〇〇七年には一九五五年を下回る三三六九円まで下落した。その結果、木材販売による収入では生産コストをまかなうことができないうほど採算性が低下し、産業として成り立たなくなってしまう。

ドイツに学ぶ林業再生への道

日本の林業が競争力を回復するためにはどうすればいいのだろうか。そのヒントは林業先進国ドイツにある。ドイツでは、森林面積が日本の四割程度



にもかかわらず、自動車産業の七五万人を上回る一三〇万人が木材関連産業に従事している。林業従事者が五万人を割り込もうとしている日本とは対照的だ。木材の年間生産量は約五〇〇〇万立方メートルと日本の約三倍。木材関連産業の生産額がGDPに占める割合は約五%にも達する。

ドイツが林業で高い生産性を確保できる要因のひとつに、収益性の高い大径木を中心に生産していることがあげられる。ドイツでは対象となる区画にある森林の樹木をすべて伐採する「皆伐」は禁止されており、毎年一定の大きさに育った木を政府が決めたガイドラインに従って計画的に収穫を行っている。この方式では大径木を安定的に供給することが可能だ。

一方、日本では長らく皆伐が中心だった。伐採のスパンも三〇〜四〇年と短い。このため、市場に出てくるの

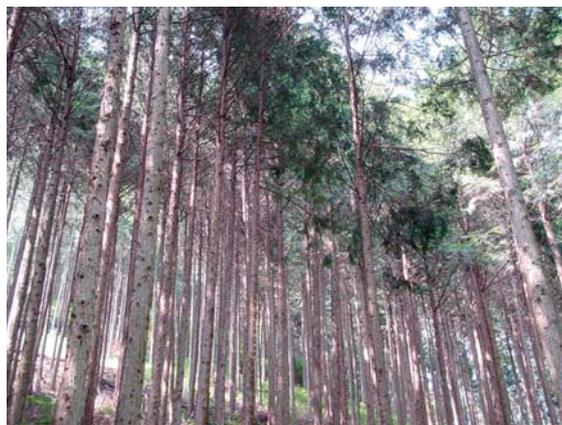
は収益性の低い細い木が中心となってしまふ。また、皆伐方式では新たに植林を行うのに膨大なコストがかかるというデメリットもある。植えた木が育つまでに年月を要するため、供給も不安定になりがちだ。

ドイツでは高性能の林業機械が普及していることや林道、作業道などの路網が整備されている点も重要だ。とくに路網の整備は一九七〇年代に政府の補助金により行われている。その結果、大型トラクターが通れるような林道で54m/ha、機械を搬入するための作業道でも64m/haと日本とは比べものにならないほどの高密度で路網が張り巡らされており、木材の効率的な運搬を可能にしているという。

ドイツの事例からわかるように日本の林業が再生するためには、第一に皆伐をやめ、長いスパンで計画的に伐採を行うこと、第二に路網の整備や高性能の機械の導入による徹底的な効率化することが重要だ。これらを行うことにより、大径の木材を安定的に供給できる体制を構築できれば日本の木材は競争力を取り戻すだろう。

小規模個人所有林のとりまとめが課題

ここでネックとなるのは森林所有者の規模だ。日本では小規模の個人所有林が多い。路網を整備し、機械導入のメリットを最大限に活かすためには、個人所有林をとりまとめ伐採を行う必要がある。だが、こうした個人所有林のオーナーの多くは林業に対する知識や関心をもたず、収入も林業に依存していない。彼らをいかにとりまとめ



るかが今後の課題だ。

先進的な事例がある。京都府の日吉町森林組合では森林所有者に対して、間伐に必要な費用と間伐材から得られる収入見込額を明示した伐採プランを示すことで、とりまとめに成功した。

林野庁では日吉町の事例をモデルに二〇〇七年度から「森林施業プランナー」研修を行い、森林の管理・経営担う人材の育成に着手した。今後、こうしたプランナーが巣立っていけば、日本の林業が活力を取り戻す日は近いかもれない。

(調査・解析部 米島康雄)

日経テレコン21で

『Business Labor Trend』の記事検索が可能になりました

昨年夏からオンライン記事検索サービス「日経テレコン21」(<http://t21.nikkei.co.jp/>)で『Business Labor Trend』に掲載された記事の見出し、本文を検索、閲覧できるようになりました。

※ 記事検索を利用するためには日経テレコン21への加入が必要です。また、検索、閲覧ごとに利用料が発生します。